

平成25年度決算に係る財務書類 (総務省方式改訂モデル)



宮城県大崎市

総務部財政課

新地方公会計制度による財務書類（平成25年度決算）について

1 はじめに

自治体の公会計整備については、平成18年8月の新地方行革指針等に基づき「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の作成・公表が要請されております。

従来の現金収支（収入と支出）状況ととりまとめた財務書類に加え、公会計制度は発生主義の複式簿記による財務書類を作成することで、資産やコストも含めた財政状況等の情報を提供することができます。

この新地方公会計制度に基づく財務書類については、平成25年度時点において「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成手法が国から示されておりますが、本市では毎年行われる地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成・公表を行っております。

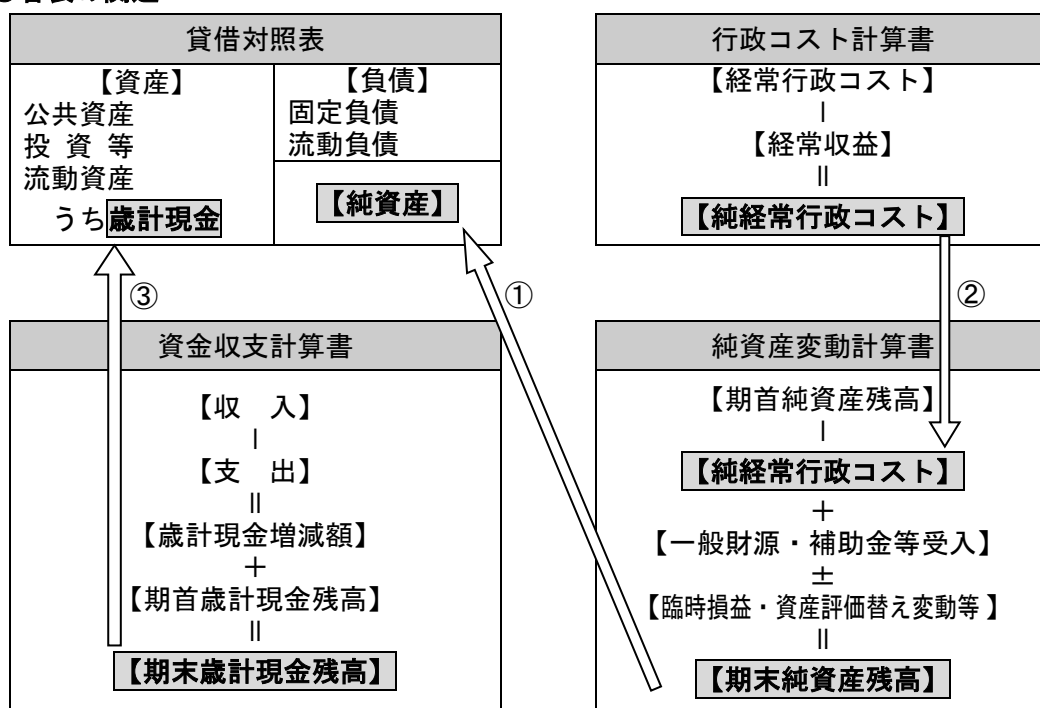
今回の25年度決算に係る財務書類は、平成26年3月31日現在の状況をまとめたもので、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）を対象としております。

また、各説明に用いる「市民一人あたり」の人数については、作成基準日の住民基本台帳による人口135,272人に基づき作成しておりますが、表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分がありますことをご了承願います。

2 財務書類の基本構成

財務書類は次の4つの表で構成されております。

○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

3 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

○貸借対照表の概要（H26.3.31） （ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 775 億円(131 万円)	755 億円(56 万円)
投資等 195 億円(14 万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 197 億円(15 万円)	
資産計 2, 167 億円(160 万円)	

(1) 資産の部

資産の総額は2, 167 億円（市民一人あたり160 万円）で、前年比50 億円増となっています。

① 公共資産

公共資産は1, 775 億円（市民一人あたり131 万円）で、行政サービスに用いられる「有形固定資産（1, 772 億円）」、「売却可能資産（3 億円）」の内訳となっています。

なお、「有形固定資産」は決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額により計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1) 有形固定資産	1, 311, 729 円
①生活インフラ・国土保全	594, 267 円
②教育	431, 573 円
③福祉	63, 210 円
④環境衛生	6, 621 円
⑤産業振興	110, 620 円
⑥消防	8, 414 円
⑦総務	94, 903 円
(2) 売却可能資産	2, 121 円

② 投資等

投資等は195 億円（市民一人あたり14 万円）で、その内訳は各種団体や公営企業への出資などの「投資及び出資金（99 億円）」、奨学資金や災害援護資金などの「貸付金（11 億円）」、地域自治組織支援基金や災害復興交付金基金などの「基金等（74 億円）」、市税などの未収金のうち1年以上経過した「長期延滞債権（18 億円）」を計上しています。

「投資及び出資金」は、市場価値や出資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上し、「基金等」には、退職手当組合への積立負担金の現在高を含み、流動性の高い財政調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いている「回収不能見込額（7億円）」は、これまでの不納欠損率を用いて算出しています。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	73,147 円
(2) 貸付金	8,056 円
(3) 基金等	54,849 円
(4) 長期延滞債権	12,961 円
(5) 回収不能見込額	△4,831 円

③流動資産

流動資産は197億円（市民一人あたり15万円）で、その内訳は、財政調整基金115億円、減債基金4億円を含む「現金預金（195億円）」

と、市税収入などで25年度において新たに未納となった「未収金（2億円）」を、出納整理期間の増減額を含めた残高により算出しています。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	144,222 円
(2) 未収金	1,513 円

(2) 負債の部

負債は、資産に計上した額のうち、将来的に支払義務が発生するもので、これからの世代が負担していく金額です。負債の総額は755億円（市民一人あたり56万円）で、前年比11億円増となっています。

① 固定負債

基準日から1年以上経過した後に支払う予定のもので、その内訳は「地方債（576億円）」、複数年で契約を行っている業務にかかる「長期未払金（12億円）」、「退職手当引当金（97億円）」、などで、総額は685億円（市民一人あたり51万円）となっています。

「退職手当引当金」については、基準日に全ての職員が退職した場合に想定される額であり、「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算しています。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	425,824 円
(2) 長期未払金	8,870 円
(3) 退職手当引当金	71,494 円
(4) 損失補償等引当金	135 円

② 流動負債

1年以内に支払う必要のあるもので、その内訳は「翌年度償還予定地方債（61億円）」、債務負担行為などの「未払金（5億円）」、「賞与引当金（4億円）」で総額は70億円（市民一人あたり5万円）となっています。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	45,432 円
(3) 未払金	3,304 円
(5) 賞与引当金	3,274 円

(3) 純資産の部

純資産は、資産のうちこれまでの時代の負担によって形成された資産で、将来の返済を必要としないものです。純資産の総額は1,412億円（市民一人あたり104万円）となっています。

その内訳は、国・県から交付を受けた「公共資産等整備国県補助金等（340億円）」、国県補助金及び借金を除いた「公共資産等整備一般財源等（1,278億円）」、「その他一般財源等（△207億円）」となっています。

なお、公共資産等整備分に係るものを除いた資産と負債の差額が「その他一般財源等」となりますが、マイナス表記の場合は、その額の用途がすでに拘束されているということになります。

この原因は、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債（232億円）や退職手当引当金（97億円）など）によるものであり、多くの地方公共団体でマイナス表記になると見込まれております。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	251,338 円
2 公共資産等整備一般財源等	945,090 円
3 その他一般財源等	△153,330 円
4 資産評価差額	215 円

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資 産	公共資産等整備分 1,966 億円 (1,453,038 円)	負 債	公共資産等整備分 347 億円 (256,610 円)
			その他 408 億円 (301,723 円)
資 産	その他の資産 201 億円 (148,608 円)	純 資 産	公共資産等整備分 1,618 億円 (1,196,428 円)
			その他 ▲207 億円 (▲153,115 円)

(4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

① 団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有しているため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり		
資産総額	221 億円 (163,219 円)	
財 源	国県支出金	54 億円 (39,797 円)
	地方債	74 億円 (54,576 円)
	一般財源	93 億円 (68,846 円)

② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、「負債の部」の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報 ※（ ）内は市民一人あたり	
物件の購入等	39 億円 (28,828 円)
債務保証又は損失補償	11 億円 (8,397 円)
その他	26 億円 (19,194 円)

③ 地方債に関する情報

地方債現在高637億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、456億円（市民一人あたり33万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報	
※()内は市民一人あたり	
将来負担額	1,135億円(839,011円)
充 当 財 源	基金残高 144億円(106,793円)
	歳入見込額 92億円(68,190円)
	交付税見込額 703億円(519,542円)
将来負担すべき実質的な負債	
	196億円(144,486円)

⑤ 有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1,771億円のうち、土地は626億円（市民一人あたり46万円）です。

また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1,333億円（市民一人あたり94万円）です。

4 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や保健などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。

なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれ、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要 (H25.4.1~H26.3.31) ()内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	469億円(35万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	83億円(6万円)		14億円(1万円)
2 物にかかるコスト	126億円(9万円)		
3 移転支的コスト	249億円(19万円)	純経常行政コスト	
4 その他のコスト	11億円(1万円)		455億円(34万円)

(1) 経常行政コスト

総額は469億円（市民一人あたり35万円）で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの17.6%を構成し、内訳は「人件費(67億円)」、「退職手当引当金繰入等(11億円)」、「賞与引当金繰入額(5億円)」となっています。

②物にかかるコスト

経常行政コストの26.8%を構成し、内訳は「物件費(63億円)」、「維持補修費(10億円)」、「減価償却費(53億円)」となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの53.2%を占めており、内訳は「社会保障給付(97億円)」、「補助金等(65億円)」、「他会計等への支出額(78億円)」、「他団体への公共資産整備補助金等(9億円)」となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの2.4%を構成し、内訳は「支払利息(8億円)」、「未払金などの「その他行政コスト(3億円)」となっています。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人当たり)		
生活インフラ・国土保全	40,418円	(11.7%)
教育	47,679円	(13.8%)
福祉	126,976円	(36.7%)
環境衛生	45,017円	(13.0%)
産業振興	27,865円	(8.0%)
消防	15,202円	(4.4%)
総務	33,252円	(9.6%)
議会	3,061円	(0.9%)
支払利息	6,312円	(1.8%)
回収不能見込計上額	477円	(0.1%)
その他	0円	(0.0%)

(2) 経常収益

経常行政コストの充当財源で、その総額は14億円(市民一人あたり1万円)となっています。また、経常行政コストに対する割合は3.0%となっています。

なお、災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

①使用料・手数料

総額は8億円(市民一人あたり0.6万円)で、経常収益の56.8%を占めており、経常行政コストに対する割合は1.7%となっています。

②分担金・負担金・寄附金

総額は6億円(市民一人あたり0.4万円)で、経常収益の43.2%を構成し、経常行政コストに対する割合は1.3%となっています。

	行政目的別の経常収益(市民一人当たり)	
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	871円	17円
教育	407円	196円
福祉	2,130円	3,395円
環境衛生	316円	624円
産業振興	35円	44円
消防	-円	2円
総務	658円	82円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,390円	59円

(3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は455億円（市民一人あたり34万円）、経常行政コストに対する割合は97.0%となっています。

5 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

○純資産増減計算書の概要（H25.4.1～H26.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,373億円(101万円)	(24万円)	(96万円)	(△19万円)
当期変動額	38億円(3万円)	(1万円)	(△2万円)	(4万円)
純経常行政コスト	△455億円(△33万円)			(△33万円)
受入れた財源	514億円(38万円)	(2万円)		(36万円)
その他	△21億円(△2万円)	(△1万円)	(△2万円)	(1万円)
期末純資産残高	1,411億円(104万円)	(25万円)	(94万円)	(△15万円)

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」により計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。

(2) 一般財源

「地方税（156億円）」、「地方交付税（196億円）」、「その他行政コスト充当財源（31億円）」で、総額383億円（市民一人あたり28万円）が純資産として増加したこととなります。本年度において、新たに未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

(3) 補助金等受入

総額131億円（市民一人あたり10万円）の補助金を受け入れたもので、このうち公共資産等整備に充てられた金額は19億円となっています。

(4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で21億円の減となっています。主な内訳は「災害復旧費」への支出額で24億円の減、「損失補償等引当金」が3億円の増となっています。

(5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

(6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。

(7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,411億円（市民一人あたり104万円）で、「期首純資産残高」1,373億円から38億円増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」7億円の増、「公共資産等整備一般財源等」23億円の減、「その他一般財源等」54億円の増となっています。

6 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」36億円は24年度決算剰余金を計上したもので、これに当期収支額として39億円が増額となり、「期末歳計現金残高」は75億円となっています。

○資金収支計算書の概要（H25.4.1～H26.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	36億円(2.6万円)	支出	収入
当期収支額	39億円(2.9万円)	(46.2万円)	(49.1万円)
経常的収支の部	170億円(12.6万円)	(30.0万円)	(42.6万円)
公共資産整備収支の部	△18億円(△1.3万円)	(6.2万円)	(4.9万円)
投資・財務的収支の部	△113億円(△8.4万円)	(10.0万円)	(1.6万円)
期末歳計現金残高	75億円(5.5万円)		

(1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は170億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は406億円で、支出総額の64.9%を占めています。「社会保障給付(97億円)」、「人件費(81億円)」、「物件費(62億円)」が主な内訳です。

収入は576億円で、収入総額の86.7%を占めています。「地方交付税(196億円)」、「地方税(157億円)」、「国県補助金等(109億円)」が主な内訳です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は18億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は85億円で、支出総額の13.5%の構成となっています。「公共資産整備支出(44億円)」、「公共資産整備補助金等支出(9億円)」、「他会計等への建設費充当財源繰出支出(32億円)」の内訳となっています。

収入は66億円で、収入総額の10.0%の構成となっています。「地方債発行額(53億円)」、「国県補助金等(12億円)」が主な内訳です。

(3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は113億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は135億円で、支出総額の21.6%の構成となっています。「地方債償還額(65億円)」、「基金積立額(31億円)」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出(26億円)」が主な内訳です。「基金積立金」には24年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた13億円を含めて計上しています。

収入は22億円で、収入総額の3.3%の構成となっています。「国県補助金等(10億円)」、「貸付金回収額(8億円)」が主な内訳です。

(4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

①一時借入金に関する情報

25年度における一時借入金限度額は70億円で、支払利息9億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお、一時借入金については本年度内で全て返済されており、翌年度へ引き継ぐべき債務はありません。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成25年度では50億円の黒字となっています。

基礎的財政収支 ※()内は市民一人あたり			
収入総額	664億円	支出総額	612億円
地方債発行額	△80億円	地方債償還額	△74億円
基金取崩額	－億円	基金積立額	△4億円
対象収入総額	584億円	対象支出総額	534億円
	(432,092円)		(394,966円)
584億円－534億円＝基礎的財政収支50億円			
(37,126円)			

今後の課題

平成25年度の決算状況については、総務省方式改訂モデルでの財務書類の作成を行いました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から、標準的・統一的な財務書類の基準が示されており、平成29年度までに同基準での財務書類の作成が要請されているところです。

固定資産台帳の整備など各種準備を進めながら、効率的な財政運営を進めていくためのツールとして、また市の財政状況を分かりやすく市民の方々にお知らせする資料として、より適切な財務諸表の作成に向けた取り組みを進めて参ります。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,696,387	14.3%	607,758	1,445,001	1,084,727	410,993	647,155	115,705	2,024,209	360,839		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,110,487	2.4%	113,996	261,592	191,796	76,320	115,874	6,943	331,742	12,224		0
	(3)賞与引当金繰入額	442,963	0.9%	31,162	95,784	64,181	24,376	37,844	5,538	162,660	21,418		0
	小計	8,249,837	17.6%	752,916	1,802,377	1,340,704	511,689	800,873	128,186	2,518,611	394,481		0
2	(1)物件費	6,241,459	13.3%	324,168	2,533,838	677,810	832,937	760,661	102,385	990,912	18,748		0
	(2)維持補修費	980,553	2.1%	867,425	65,277	5,551	958	34,446	1,513	5,383	0		0
	(3)減価償却費	5,329,773	11.4%	1,849,448	1,547,635	490,484	34,254	912,391	75,319	420,242	0		0
	小計	12,551,785	26.8%	3,041,041	4,146,750	1,173,845	868,149	1,707,498	179,217	1,416,537	18,748	0	0
3	(1)社会保障給付	9,714,654	20.7%		95,642	9,613,601	5,411						
	(2)補助金等	6,545,219	14.0%	20,379	301,817	758,167	2,622,721	638,669	1,748,983	453,619	864		0
	(3)他会計等への支出額	7,811,229	16.7%	1,539,301	0	3,897,109	2,079,620	295,199	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	856,306	1.8%	113,805	0	385,165	0	327,104	0	30,232	0		0
	小計	24,927,408	53.2%	1,673,485	397,459	14,654,042	4,707,752	1,260,972	1,748,983	483,851	864		0
4	(1)支払利息	853,886	1.8%								853,886		
	(2)回収不能見込計上額	64,554	0.1%									64,554	
	(3)その他行政コスト	191,653	0.4%	0	103,111	7,565	1,932	0	0	79,045	0		0
	小計	1,110,093	2.4%	0	103,111	7,565	1,932	0	0	79,045	0	853,886	64,554
経常行政コスト a	46,839,123		5,467,442	6,449,697	17,176,156	6,089,522	3,769,343	2,056,386	4,498,044	414,093	853,886	64,554	0
(構成比率)			11.7%	13.8%	36.7%	13.0%	8.0%	4.4%	9.6%	0.9%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	785,491		117,890	55,032	288,112	42,733	4,770	0	88,961	0	0		0	187,993
2 分担金・負担金・寄附金 c	597,789		2,233	26,553	459,253	84,438	5,975	216	11,145	0	0		0	7,976
経常収益合計 (b+c) d	1,383,280		120,123	81,585	747,365	127,171	10,745	216	100,106	0	0		0	195,969
d/a	3.0%		2.2%	1.3%	4.4%	2.1%	0.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	45,455,843		5,347,319	6,368,112	16,428,791	5,962,351	3,758,598	2,056,170	4,397,938	414,093	853,886	64,554	0	△ 195,969

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,342,933	33,304,192	130,174,938	△ 26,167,743	31,546
純経常行政コスト	△ 45,455,843			△ 45,455,843	
一般財源					
地方税	15,577,728			15,577,728	
地方交付税	19,601,729			19,601,729	
その他行政コスト充当財源	3,076,069			3,076,069	
補助金等受入	13,111,532	1,870,756		11,240,776	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,444,640			△ 2,444,640	
公共資産除売却損益	△ 459			△ 459	
投資損失	△ 1,014			△ 1,014	
損失補償等引当金	289,379			289,379	
その他臨時損益	36,075			36,075	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,656,502	1,656,502	
公共資産処分による財源増			△ 25,874	25,874	
貸付金・出資金等への財源投入			4,364,154	△ 4,364,154	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 5,237,937	5,237,937	
減価償却による財源増		△ 1,176,049	△ 4,153,724	5,329,773	
地方債償還に伴う財源振替			4,379,301	△ 4,379,301	
資産評価替えによる変動額	△ 2,383				△ 2,383
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	141,131,106	33,998,899	127,844,356	△ 20,741,312	29,163

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,083,478
物件費	6,241,459
社会保障給付	9,714,654
補助金等	6,545,219
支払利息	853,886
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,672,303
その他支出	3,434,576
支出合計	40,545,575
地方税	15,664,232
地方交付税	19,601,729
国県補助金等	10,885,398
使用料・手数料	648,860
分担金・負担金・寄附金	581,379
諸収入	456,349
地方債発行額	2,636,400
基金取崩額	4,799,683
その他収入	2,323,080
収入合計	57,597,110
経常的収支額	17,051,535

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,445,806
公共資産整備補助金等支出	856,306
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,147,482
支出合計	8,449,594
国県補助金等	1,194,374
地方債発行額	5,301,900
基金取崩額	116,030
その他収入	20,687
収入合計	6,632,991
公共資産整備収支額	△ 1,816,603

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	814,200
基金積立額	3,128,721
定額運用基金への繰出支出	331
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,563,974
地方債償還額	6,547,964
長期未払金支払支出	445,304
支出合計	13,500,494
国県補助金等	1,031,760
貸付金回収額	797,372
基金取崩額	2,439
地方債発行額	40,600
公共資産等売却収入	52,000
その他収入	274,571
収入合計	2,198,742
投資・財務的収支額	△ 11,301,752

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,933,180
期首歳計現金残高	3,615,323
期末歳計現金残高	7,548,503

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 7,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 871千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,428,843
地方債発行額	△ 7,978,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 61,195,663
地方債償還額	7,400,979
財政調整基金等積立額	366,897
基礎的財政収支	<u>5,022,156</u>

**平成25年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)**

**【平成26年3月31日現在 市民一人あたり】
住民基本台帳人口 135,272人による**

行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,503	14.3%	4,493	10,682	8,019	3,038	4,784	855	14,964	2,668			0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,210	2.4%	843	1,934	1,418	564	857	52	2,452	90			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,275	0.9%	230	708	475	180	280	41	1,203	158			0
	小 計	60,988	17.6%	5,566	13,324	9,912	3,782	5,921	948	18,619	2,916			0
2	(1)物件費	46,140	13.3%	2,396	18,731	5,011	6,158	5,623	757	7,325	139			0
	(2)維持補修費	7,249	2.1%	6,412	483	41	7	255	11	40	0			0
	(3)減価償却費	39,401	11.4%	13,672	11,441	3,626	253	6,745	557	3,107	0			0
	小 計	92,790	26.8%	22,480	30,655	8,678	6,418	12,623	1,325	10,472	139	0		0
3	(1)社会保障給付	71,816	20.7%		707	71,069	40							0
	(2)補助金等	48,385	14.0%	151	2,231	5,605	19,389	4,721	12,929	3,353	6			0
	(3)他会計等への支出額	57,745	16.7%	11,380	0	28,809	15,374	2,182	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,330	1.8%	841	0	2,847	0	2,418	0	224	0			0
	小 計	184,276	53.2%	12,372	2,938	108,330	34,803	9,321	12,929	3,577	6			0
4	(1)支払利息	6,312	1.8%									6,312		0
	(2)回収不能見込計上額	477	0.1%										477	0
	(3)その他行政コスト	1,416	0.4%	0	762	56	14	0	0	584	0			0
	小 計	8,205	2.4%	0	762	56	14	0	0	584	0	6,312	477	0
経 常 行 政 コ ス ト a		346,259		40,418	47,679	126,976	45,017	27,865	15,202	33,252	3,061	6,312	477	0
(構 成 比 率)				11.7%	13.8%	36.7%	13.0%	8.0%	4.4%	9.6%	0.9%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,807		871	407	2,130	316	35	0	658	0	0		0	1,390
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,419		17	196	3,395	624	44	2	82	0	0		0	59
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,226		888	603	5,525	940	79	2	740	0	0		0	1,449
d/a	3.0%		2.2%	1.3%	4.4%	2.1%	0.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	336,033		39,530	47,076	121,451	44,077	27,786	15,200	32,512	3,061	6,312	477	0	△ 1,449

純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,015,310	246,202	962,320	△ 193,445	233
純経常行政コスト	△ 336,033			△ 336,033	
一般財源					
地方税	115,159			115,159	
地方交付税	144,906			144,906	
その他行政コスト充当財源	22,740			22,740	
補助金等受入	96,927	13,830		83,097	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,072			△ 18,072	
公共資産除売却損益	△ 3			△ 3	
投資損失	△ 8			△ 8	
損失補償等引当金	2,139			2,139	
その他臨時損益	266			266	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 12,246	12,246	
公共資産処分による財源増			△ 191	191	
貸付金・出資金等への財源投入			32,262	△ 32,262	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 38,723	38,723	
減価償却による財源増		△ 8,694	△ 30,706	39,400	
地方債償還に伴う財源振替			32,374	△ 32,374	
資産評価替えによる変動額	△ 18				△ 18
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,043,313	251,338	945,090	△ 153,330	215

資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	59,757
物件費	46,140
社会保障給付	71,816
補助金等	48,386
支払利息	6,312
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	41,933
その他支出	25,390
支 出 合 計	299,734
地方税	115,798
地方交付税	144,906
国県補助金等	80,470
使用料・手数料	4,797
分担金・負担金・寄附金	4,298
諸収入	3,374
地方債発行額	19,490
基金取崩額	35,482
その他収入	17,173
収 入 合 計	425,788
経 常 的 収 支 額	126,054

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32,866
公共資産整備補助金等支出	6,330
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,268
支 出 合 計	62,464
国県補助金等	8,830
地方債発行額	39,194
基金取崩額	858
その他収入	153
収 入 合 計	49,035
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,429

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,019
基金積立額	23,129
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	18,954
地方債償還額	48,406
長期未払金支払支出	3,292
支 出 合 計	99,802
国県補助金等	7,627
貸付金回収額	5,895
基金取崩額	18
地方債発行額	300
公共資産等売却収入	384
その他収入	2,030
収 入 合 計	16,254
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 83,548

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,076
期首歳計現金残高	26,726
期末歳計現金残高	55,802

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 51,586円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 3円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	491,076
地方債発行額	△ 58,984
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 452,390
地方債償還額	54,712
財政調整基金等積立額	2,712
基礎的財政収支	37,126